

やつお・山田の 議会レポート

2024年8月 NO12

発行：日本共産党広陵町議員団

町会議員：八尾春雄 0745-60-0972

snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員：山田美津代 0745-55-7003

mitsuyo.yamada22@kcn.jp

12月2日の健康保険証廃止で どうなる？ 「保険証を残して」 の声をあげよう！

最近病院や薬局で「マイナ保険証をお持ちですか？」と声をかけられることが多くなりました。しかし、マイナンバーカードの取得は任意であり、強制力を持たせる動きは国民皆保険制度にも反するものです。

発行済みの保険証は 最大一年間使用できます

今年12月2日に新規の保険証は発行を終了しますが、発行済みの保険証は最長一年間は使うことができます。マイナンバーカードの未取得者には、健康保険証と同じ内容の資格確認書が交付されます。（当分の間は申請なしで）

トラブルだらけの 「マイナ保険証」

医療機関では様々なマイナトラブルが発生しています。例えば、転職後にマイナ保険証を提示したら「資格なし」と表示された、正しい窓口負担率が表示されない、他人の情報と紐付けられている、顔認証エラー発生、暗証番号忘れたなどで資格確認ができない、など窓口でいったん10割負担させられるケースも生まれています。

現行の保険証で問題なく受診できているのに政府や町は多額の費用を投入してマイナ保険証を推進しようとしています。6月議会でマイナンバーカードの改修費717万円を計上したのもその例です。日本共産党議員団は、現行の保険証で問題なく運用されているため、マイナンバーカードに更なる改修費を投ずる無駄遣いを指摘しこの議案には反対しました。

放課後子ども育成教室 の抜本的環境改善に関する 請願を全会一致採択

真美ヶ丘第一小校区を中心に開設されている「ひまわりクラブ」が本年4月から民間委託されました。民間委託は昨年11月21日臨時議会で決定されましたが、町の提案理由は、民間業者にはいろいろな市町村でノウハウがあることを強調していました。また議会の賛成意見は何の検証もなく町の説明を真に受けた言わば願望に近いものでした。日本共産党は、民

間委託となれば受託企業の利益第一となり子ども第一にはならないことを指摘して反対しました。町の説明ではこれまでの指導員も引き続き雇用される見込みなので安心してほしいとのことでしたが、実際には全員退職されました。

「現状では子どもを預けるのに不安」と保護者が 請願提出

登り棒での骨折事故の対応、アレルギー対応をしなかったおやつ提供、子どもに接するにあたり度を越した注意の与え方など不安材料が保護者の皆さんから次々と出てくる状況です。6月21日の総務文教委員会での請願人からの説明では「放課後子ども育成教室が安心安全の場所とは言えなくなつたこと」「長期休暇（夏休み）に入る前に新たな放課後子ども育成教室を立ち上げてほしいこと」が表明されました。

議会は請願に根拠があり町に改善を求める内容であることを確認して全会一致採択しました。

要望決議案「大阪・関西万博に子どもたちを遠足で連れていかないで下さい」は賛成少数で否決

来年4月開会予定の大阪・関西万博に小中学生を遠足で連れてい

日本共産党議員団提案の要望決議案

来年4月13日から開催される予定の大阪・関西万博に関する懸念が広がっています。現地の此花区夢洲はもともと大阪市環境局が管理する廃棄物処分場で、メタンガスなど可燃性ガスの発生が指摘されています。去る3月28日溶接作業中に発生した火花が可燃性ガスに引火し爆発事故が発生しました。現在も79本のガス抜き管で放出していますが、安全対策は大丈夫でしょうか。

駐車場から入口まで1キロあり徒歩で30分かかる上に、ピーク時は児童生徒で1万4千人が来場するのに、団体休憩所は2千人が収容限度で、昼食をどのようにとるのか心配です。医療的ケアが必要な児童生徒への対応策も示されていません。

夢洲へのルートは夢洲大橋と夢洲トンネルの2つだけですが避難計画はまだ策定されておられません。トイレも少ないと指摘されています。

遠足で出かける場合に前提となる下見が出来ないこと、パビリオンも日程も希望できないこと、移動手段の手配が出来ないこと等遠足の手配としては殆ど何もできない状況ではないでしょうか。

これらの事から、遠足で子どもたちを大阪・関西万博に連れていかないで下さい。小中生・高校生招待事業は見直して下さい。

く計画が進められています。しかし、万博会場は可燃ガスによる爆発事故、交通手段、医療的ケア、避難計画など安全対策が万全とは言えず、保護者の間に不安が広がっています。そこで、日本共産党議員団は別掲の要望決議案を提案しました。審議の結果、残念ながら「時期尚早」などの理由で賛成少数で否決されました。ところが奈良県では、本年3月議会で既に令和七年度分として招

待費用一億七千万円の予算を確保しています。今後各自自治体に子どもたちの招待事業を提案してくるのは明白であり「時期尚早」との反対意見は当たりません。子ども安全優先を求める議会の姿勢を早く打ち出すことが重要です。日本共産党議員団は、引き続き学校ぐるみの組織的動員をしないことを含め、安全確保に万全を期すように取り組んでいきます。

賛成議員

八尾・山田

反対議員

河野・谷内・小原・坂口・千北
岡本・小西・笹井・坂野・青木・吉村

敬称略

議長は採決に加わりません